

内閣総理大臣 菅 義偉 殿

最低賃金制度のあり方に関する提言

2021年5月25日

自由民主党 最低賃金一元化推進議員連盟

会長 衛藤征士郎

昨年末、最低賃金一元化推進議員連盟で菅義偉総理に最低賃金の在り方に関する提言を行ったところ、政府内でもその意を酌んで検討を開始され、今年の3月22日の経済財政諮問会議で、菅総理は、今年の春闘における全体で1パーセント台後半の賃上げという結果を受け、「このモメンタムを中小企業や地方に広げ、非正規労働者の処遇改善といった構造的課題に答えを出すため、最低賃金をより早期に全国平均1000円とすることを目指し」、「骨太の方針までに、しっかりと議論」すると発言された。

同日の諮問会議で、民間議員からも需要回復と雇用・所得の安定に向けた取り組みの一環として、雇用の正規化や賃上げを中小企業に広げるとともに最低賃金引き上げの必要性が指摘され、併せて東京から地方への人の流れを拡大し東京一極集中是正の観点から地方での最低賃金のボトムアップの必要性も指摘された。その際に最低賃金が低い地域での最低賃金引上げが雇用増に寄与したとのエビデンスと地方では低賃金職種の時給上昇が進んでいること等が示され、我々議員連盟としてはこの点に特に注目した。また、5月14日の経済財政諮問会議で菅総理は、「新型コロナの影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠」との認識を示している。

中小企業経営者の多くは、感覚的に最低賃金を引き上げると雇用が抑制されるとし最低賃金引き上げは勤労者の為にならないとの主張がなされているが、最低賃金引き上げが雇用増につながるというエビデンスはこの主張に対する客観的な反論となっている。特に、最低賃金が低い地域における雇用が有意に増加しているとのデータは、最低賃金の引き上げを都会では抑制的に、地方では積極的に行うべきとの政策論につながり、結果として将来の最低賃金制度の全国一元化を目指す動きと整合的だと受け止められる。これは最低賃金の全国一元化を目指す議員連盟の考え方と合致しており大いに歓迎したい。

ところで、米国バイデン大統領は2021年1月14日に連邦最低賃金の時給15ドルへの引き上げを発表した。今後、その政策は法律の形で実現していくものと見込まれている。法定最低賃金制度がないイタリア、州別最低賃金制度をとっているカナダ以外のG7の加盟国である米国、英国、ドイツ、フランスは全て全国一律の最低賃金制度を採用している。韓国も全国一律の最低賃金制度を採用している。これらの全国一律の最低賃金を採用している国々は、コロナ禍においてもしっかりと最低賃金引き上げを決断している。英国は2020年6.2%、2021年2.2%、ドイツは2020年1.7%、2021年1.6%、韓国は2020年2.87%、2021年1.5%である。米国でも州レベルでは2021年平均で5%引き上げている。これに対して、日本は2020年は全国加重平均で0.1%という結果であり、彼我の差は歴然としている。また、中国は投資過剰の経済構造から消費重視へ政策転換を図るため、2010年頃から最低賃金を大幅に上げたことも注目に値する。

最低賃金については、各国に多様な決定基準があり、その中で英国は、2024年までに賃金中央値の2/3の水準にするという中期目標を立て毎年の引き上げ幅を決定している。我が国の最低賃金制度については、地域別最低賃金決定の際に、①生計費、②賃金、③賃金支払い能力を考慮して定めるとされているが、③の支払い能力という概念は他の国には見られない要素であり、またその概念は極めて曖昧であり、この要素が最低賃金引き上げの抑制要因として機能してきたと推察される。

この点に関し、経済財政諮問会議において、最低賃金が低い地域での最低賃金引上げが雇用増に寄与したとのエビデンスと地方では低賃金職種の時給上昇が進んでいるとの調査は、支払い能力が脆弱な企業を抱えているはずの地方での雇用増というデータが示された点で、こうした曖昧な基準の発動を抑止する効果をもたらすと期待する。また、労働時間の短縮が進む中で、月収ベースでは生活保護水準ギリギリとの指摘もあり、生活費の観点からも引き上げが必要である。

デフレ経済から脱却するためには雇用者の所得を増やし需要を喚起することが必要であり、それを支える最低賃金の引き上げは死活的に重要であること、そして東京から地方に人の流れが進み始めている中で、都会から地方に移ったら政府が定める公定賃金に一時間当たりで 200 円を優に超える格差があるのでは、人の流れを塞ぎ止める抑止効果を持つことは明らかであり、最低賃金の全国一元化も必要な政策転換である。ただ一挙に全国一元化といっても無理なので、今後の最低賃金引上げの過程に於いては引上げ勧告幅を必ず、A 地域<B 地域<C 地域<D 地域となるようなルールを確立することが必要ではないかと考える。

英国では 2020 年のコロナ禍でも敢えて 6.2%の最低賃金の引き上げを行った背景には、コロナ禍で頑張っているエッセンシャルワーカーに最低賃金の効果が及ぶことから、この際にエッセンシャルワーカーに対する支援の意味を国民が見出したとされている。コロナ後の日本社会の構造変化を見越した政策転換の一環として、大局的な観点に立ち我が国における最低賃金の在り方を政府の中で議論していくことを強く要請する。自民党最低賃金一元化推進議員連盟としても、その政府の動きをバックアップする議論を引き続き継続していくことを申し添える。

以上